

産業交流スペース指定管理者候補者選定結果

- 1 施設の名称 産業交流スペース
- 2 指定の期間 令和3年4月1日～令和6年3月31日
- 3 指定管理者候補者選定結果
株式会社ツクリエ
代表取締役 鈴木 英樹
山口市小郡花園町1番12 小郡第3ビル905
- 4 指定管理者候補者の概要（目的、事業内容、事業実績等）
本法人は、起業支援施設及びシェアオフィス、コワーキングスペース等の運営管理業務をはじめ、起業支援、経営支援、新規事業開発支援に関する業務等を目的として設立されている。
この目的を達成するため、起業支援サービス事業（起業支援施設運営、創業投資、起業相談、イベント・アクセラレーションプログラム、マッチング等）や、クリエイティブブランド創出事業などを行っている。
- 5 募集及び選定の経過
募集要項・仕様書の決定 令和元年12月13日(金)
受付期間 令和2年 1月29日(水)～同年3月 2日(月)
質問書の受付 令和2年 1月17日(金)～同年1月24日(金)
選定委員会によるヒアリング及び審査 令和2年 3月17日(火)
- 6 指定管理者応募団体
(1) 株式会社YMFG ZONEプランニング

(2) 株式会社ツクリエ
- 7 選定の方法
(1) 選定委員会委員
江藤 寛二 経済産業部長（委員長）
塩見 和夫 新山口駅拠点施設整備担当部長
原田 憲一 経済産業部次長（副委員長）
大田 正之 山口商工会議所専務理事
齋藤 英智 山口大学経済学部准教授
田所 誠治 日本政策金融公庫山口支店長
加藤 正雄 やまぐち産業振興財団事務局長
木原 利昌 ㈱木原製作所専務取締役
濱田 泰 ㈱コア代表取締役
- (2) 提出書類の確認
応募団体からの提出書類については、募集要項に定める応募の資格等を満たし、適正に記載されていることを確認しました。

(3) 応募団体ヒアリング

応募団体に対し、応募団体ヒアリングへの出席を求め、提案内容等についての説明及び質疑応答を行いました。

実施日 令和2年3月17日(火)

場 所 市役所第10会議室

要 領 1団体につき30分間のプレゼンテーションと30分間の質疑応答

(4) 審査内容

提案内容の審査については、各応募団体の指定申請等書類及びヒアリングの内容を基に、選定委員会において、選定基準〔別紙1〕に掲げる評価項目ごとに評価を行い、次の審査基準により候補者として選定しました。

【第1審査基準】

最も多くの委員が最も高い採点をした団体を候補者とする。

【第2審査基準】

最も高い採点をした委員数が同数となり、第1審査基準により候補者が決しない場合は、当該団体のうち総計得点の最も高い団体を候補者とする。

※ 第1審査基準を優先的に適用するため、総計得点が上回っていても候補者として選定されない場合があります

8 選定結果の概要

【第1審査基準】

最も高い採点をした委員の人数	A	(株)ツクリエ
	1	8

【第2審査基準】

選定基準	配点	委員数	総配点	A	(株)ツクリエ
利用者の平等性・公平性の確保	5	9	45	24	31
管理運営経費の縮減	10	9	90	56	58
管理を安定して行う人的、財政的基盤	20	9	180	124	143
施設の効用の最大限の発揮	145	9	1,305	820	974
市の施策への貢献	20	9	180	120	116
総 計	200	9	1,800	1,144	1,322

9 講評

産業交流スペースは、本市における産業振興施策の更なる充実を図るため、市産業交流拠点施設内に設置するものです。多様な人材や産業分野の結節点として、交流や連携を促進するとともに、起業創業支援や事業者支援等の役割を担う新規の施設です。

そこで、指定管理者になろうとする団体については、施設の設置目的や目標等を踏まえ、指定管理者候補者選定基準（別紙1）に基づき検討し、審査しました。

審査の結果、いずれの応募団体も市の定める仕様を上回る提案をされました。

その中でも、株式会社ツクリエは、全国の類似施設における多くの運営実績を有しており、これまでの実績や経験に基づき、安定した管理運営の提案をされた点が評価されています。

起業創業支援についても、本市の産業特性を踏まえた上で、幅広い業種に対する支援が提案されている点が評価されています。

本施設は新規に開設することから、まずは利用者増加に向けて、施設の周知に資する情報発信業務が特に重要と考えられますが、株式会社ツクリエは、SNS等やイベントを活用した情報発信について、具体的な提案がされている点が評価されています。

また、全国・海外とのネットワークを有しており、そのネットワークを活用した今後の展開に大いに期待するところです。

以上のような点を踏まえ、審査基準に従って株式会社ツクリエを産業交流スペース指定管理者の候補者として選定します。

別紙1 指定管理者候補者選定基準

評価項目	視点	参照資料	配点
1 利用者の平等性・公平性の確保	・利用者が平等に利用できるための配慮 ・障がいのある方への適切な配慮や柔軟な対応の見込	・(別記様式2)事業計画書 「6 利用者の公平性、平等性の確保」	5
2 管理運営経費の削減	・収支計画の妥当性及び実現性 ・収入を最大限確保するための工夫	・(別記様式2)事業計画書 「5 収支計画」 ・(別記様式3)収支計画書	10
3 管理を安定して行いう人的、財政的基盤			20
(1) 財務状況、経営基盤の健全性		(添付書類) ・貸借対照表 ・収支決算書	(5)
(2) 類似施設での運営実績、成果		(添付書類) ・指定管理者の指定又は業務委託を受託した実績がわかる書類	(15)
4 施設の効用の最大限の発揮			145
(1) 管理運営に対する理念や基本方針	・施設の設置目的や特性を理解した管理運営のコンセプトやそれを実現する手段の提案	・(別記様式2)事業計画書 「1 管理運営に対する理念や基本方針」	(10)
(2) 施設の利用促進に資すること			(60)
① セミナー・イベント等の開催	・ビジネスに興味・関心を持つ人材発掘・育成やネットワークづくりができる提案 ・県内企業との成長促進(経営革新や新事業展開、ビジネスマッチング等)につながる内容の提案 ・スタートアップに向けた人材発掘ができる提案	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (1)施設の利用促進に資すること ①セミナー・イベント等の開催」	(30)
② フォローアップ業務	・中長期的な目標の設定イメージを踏まえ、セミナー・イベント等の参加者に対するフォローアップの実施方針や具体的な方策の提案	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (1)施設の利用促進に資すること ②フォローアップ業務」	(5)
③ 情報発信業務	・新しく設置する施設であることを踏まえ、施設の認知度向上やセミナー・イベントの周知などの積極的なPRの提案 ・ホームページやSNS、チラシ・パンフレット等の活用による効果的な情報発信の提案	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (1)施設の利用促進に資すること ③情報発信業務」	(20)
④ カフェスペース及びライブラリの企画・運営	・利用者の利便性向上及び本施設での利用者数増加に資するカフェスペース及びライブラリの企画・運営の提案	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (1)施設の利用促進に資すること ④カフェスペース及びライブラリの企画・運営」	(5)
(3) 総合受付、相談、案内業務に関すること	・利用者全般の受付、相談、案内(市・商工会議所・施設内に居る支援機関等への紹介を含む)ができる体制	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (2)産業交流スペースの総合受付、相談、案内業務に関すること」	(5)
(4) 起業・創業支援、中小企業支援に関すること			(45)
① 各関係機関との連携	・市・山口商工会議所、各関係機関との連携に対する考え方	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (3)起業・創業支援、中小企業支援に関すること ①各関係機関と連携した起業・創業支援、中小企業支援」	(5)
② コワーキング・インキュベーションスペースの利用に関すること	・利用者の募集、申請受付、会員登録の事務についての具体的な提案 ・利用者の動向(時間帯、集客の傾向など)を把握し、会員増加に努める提案	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (3)起業・創業支援、中小企業支援に関すること ②コワーキング・インキュベーションスペースの利用に関すること ア 管理運営業務」	(10)
③ インキュベーション支援	・インキュベーション支援の具体的な方法の提案(定期的なヒアリング、事業プランの作成支援、そのほかネットワーク形成支援や資金面における支援など)	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (3)起業・創業支援、中小企業支援に関すること ②コワーキング・インキュベーションスペースの利用に関すること イ インキュベーション支援」	(20)
④ スタートアップや第二創業を目指す人材発掘	・将来的にスタートアップ・第二創業の創出を図るための人材発掘の提案	・(別記様式2)事業計画書 「2 施設の運営に関する業務 (3)起業・創業支援、中小企業支援に関すること ③スタートアップや第二創業を目指す人材の発掘」	(10)
(5) 人員体制			(25)
① 運営に必要な人員体制	・施設の設置目的や特性を理解した、運営に必要な人員体制(人数、専門職種、配置方法)の確保	・(別記様式2)事業計画書 「8 人員体制 (1)運営に必要な人員体制 (2)組織体制図」	(20)
② 職員の資質・能力向上	・職員の資質、能力向上に向けた取組みの有無	・(別記様式2)事業計画書 「8 人員体制 (3)職員の資質・能力の向上を図る取組み」	(5)
5 市の施策への貢献	・施設設置の目的や目標(KPI)達成を踏まえた適切で効果的な自主事業の提案	・(別記様式2)事業計画書 「4 自主事業」	20
合 計			200